

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名【新】商工会及び商工会議所補助金（事業承継対策事業）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工・エネルギー政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3621)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,000	0	0	0	0	0	0	0	14,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

商工会（42団体）、商工会議所（15団体）が、地域の商工業者の経営支援を目的に行う地域振興事業に要する経費のうち、事業承継対策事業に係る経費に対して助成を行う。

本県の後継者不在率は全国的にも高い水準で推移しており、昨年度の県内の事業承継診断件数は前年比約2倍、新規相談件数は約2.6倍になるなど、県内事業者の事業承継支援に係るニーズは高まっている。

更に、長期化する新型コロナウイルスや昨今の原油高・物価高騰等の影響により、県内事業者を取り巻く環境は一層厳しくなっており、その影響に伴う廃業や連鎖倒産も危惧されている。こうした状況の中、事業者の身近な相談機関である、商工会等が実施する事業承継対策に係る事業を支援し、事業者に寄り添ったきめ細やかなサポートを行うことで、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の継承を図る。また、承継後の事業者に対しても継続的なフォローアップを行うことで、新たな事業承継及び事業者の新陳代謝を促進し、地域全体の活力につなげていく。

(2) 事業内容

- 商工会・商工会議所が実施する事業承継対策事業に対する補助
事業費…地域振興事業費
- 県商工会連合会が実施する事業承継対策事業に対する補助
事業費…商工会活動強化事業費－高度専門的支援サポート事業費

【主な内容】

- 事業承継対策事業
 - ・事業承継アンケートの実施による事業者の掘り起こし
 - ・事業承継検討中の事業者に向けた啓発・後継者育成セミナー、個別相談会の開催
- 承継事業者のフォローアップ支援事業
 - ・フォローアップにかかる個別相談、専門家派遣、巡回指導
 - ・承継事業者へのフォローアップセミナーの開催

(3) 県負担・補助率の考え方

小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、「岐阜県商工会及び商工会議所補助金要綱交付要綱」に基づき、商工会、商工会議所、商工会連合会（以下、商工会等）に補助金を交付する。

商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された団体である。当該団体は、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている。

このような団体はほかに存在せず、当該団体の活動に対して財政的支援を行うことで合理的、効率的に小規模事業者等の経営支援が図られ、もって、小規模事業者等の振興と安定に寄与する。特に、長期化する新型コロナウイルス感染症などの影響により、事業承継は小規模事業者等にとって喫緊の課題となっており、商工会等が実施する事業承継対策事業に対し支援の強化が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	14,000	事業費補助（商工会、商工会議所 計57団体）
		事業承継対策事業 4,000千円
		承継事業者のフォローアップ支援事業 10,000千円
		(合計) 14,000千円
合計	14,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・以前は、国からの補助も行われていたが、現在は、県への地方交付税等により措置されている。
- ・商工会等は全国に設置されており、他の46都道府県においても同様又は類似の補助制度がある。

(2) 後年度の財政負担

- ・事業承継は長期的な課題であるため、商工会等が実施する事業承継対策事業は継続的に行われる必要があり、次年度以降においても財政負担が発生する。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・上記のとおり、商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された団体で、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている団体である。
- ・このような団体はほかに存在せず、当該団体の活動に対し、財政的支援を行うことで合理的、効率的な小規模事業者等の経営支援が図られ、もって、小規模事業者の振興と安定に寄与する。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県商工会及び商工会議所補助金（事業承継対策事業）						
補助事業者（団体）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商工会</td> <td style="text-align: right;">（ 42 団体 ）</td> </tr> <tr> <td>商工会議所</td> <td style="text-align: right;">（ 15 団体 ）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 団体</td> </tr> </table> <p>※以下、商工会等という。</p> <p>（理由） 商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された法定団体で、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている団体である。 このような団体はほかに存在せず、下記の補助事業の概要の目的・内容を達成できるのは商工会等のみであるため。</p>	商工会	（ 42 団体 ）	商工会議所	（ 15 団体 ）	合計	57 団体
商工会	（ 42 団体 ）						
商工会議所	（ 15 団体 ）						
合計	57 団体						
補助事業の概要	<p>（目的） 岐阜県商工会及び商工会議所補助金は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された商工会等の活動を支援することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的としている。</p> <p>（内容） 商工会、商工会議所が地域の経済の活性化を目的に実施する「地域振興事業」のうち、事業承継対策事業に要する経費を補助する。</p>						
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>（内容）</p> <p>○事業費（地域振興事業費） 商工会、商工会議所が地域事業者の経営の改善発達を支援し経済の活性化を図ることを目的として実施する事業等について、県にて審査、採択を行い補助。</p> <p>（理由） 商工会等が実施する事業は公益性があり、県の補助により安定的かつ継続的に小規模事業者等の支援を図るため。</p>						
補助効果	<p>補助により、商工会等が実施する事業承継対策支援が充実し、事業者の円滑な事業承継が行われることによって、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術の承継が図られる。事業承継を検討中の事業者に加え、事業承継後の事業者のフォローアップ支援を強化することで、新たな事業承継及び事業者の新陳代謝を促進し、地域全体の活力につながる。</p>						

終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 地域経済の担い手である小規模事業者等に対する経営支援は継続的に行われる必要があるため。
-------	---

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>民間調査会社の調査によると、後継者を決定してから事業承継が完了するまでの後継者への移行期間は「3年以上を要する」場合が半数を占めるなど、事業承継は長期的な課題であり、年度ごとの目標の指標設定と実績の評価が困難である。</p> <p>そのため、本事業においては、商工会等が小規模事業者等に対して実施する経営改善普及事業等の基礎となる「事業承継診断件数」について団体ごとの目標件数を定め、その進捗について定量的な評価を行う。</p> <p>また、小規模事業者の持続的な発展を支援するための伴走型支援の実績を評価するために、事業計画作成件数について、目標件数を定める。</p> <p>目標件数は、年度ごとに定めることとし、年度ごとに目標件数を達成することを期待する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
事業承継診断件数	-	2,657	2,080	2,500	2,500	106%

※目標件数は、商工会等(58団体)の合計値。

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % 指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % 指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % 指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	小規模事業者は様々な経営課題に対し、単独で解決することが困難であり、商工会等による継続的な支援が必須である。特に、経営者の高齢化や後継者不足、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰などの影響により、小規模事業者の廃業や取引先の廃業による連鎖倒産も危惧されており、円滑な事業承継を進めていくことが喫緊の課題となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	商工会等は、小規模事業者の改善発達に関して専門的知識を有する団体であり、効率的な事業実施が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 小規模事業者については、経営者の高齢化や後継者不足、新型コロナウイルス感染症等の影響により、経営の低迷や廃業事案が増加し、小規模事業者数は慢性的に減少している。 引き続き、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の継承を図ることにより、事業者の持続的発展に努めることが必要である。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ることを目的に設立された団体である。当該団体は、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている。このような団体はほかに存在せず、引き続き当該団体に補助を行い、合理的、効率的に小規模事業者等の振興と安定を図っていく必要がある。 上記の課題のとおり、県内小規模事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、廃業や連鎖倒産の増加が今後も懸念される。県としても、商工会等の実施する事業承継対策事業を支援し、事業者の円滑な事業承継を進めるとともに、承継後の事業者の早期の経営安定化を図る必要がある。	
--	--